

岩 監 第 6 5 号  
平成 29 年 9 月 11 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 高 橋 元

岩手県監査委員 嵯 峨 竜 朗

岩手県監査委員 吉 田 政 司

岩手県監査委員 工 藤 洋 子

平成 28 年度岩手県電気事業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された  
平成 28 年度岩手県電気事業会計決算について審査したので、  
次のとおり意見書を提出します。

『平成 28 年度岩手県電気事業会計決算』 審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

# 『平成 28 年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

## 目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	2
第 4	審査の概要	3
1	事業の概況	3
(1)	職員の状況	3
(2)	供給電力量の状況	3
(3)	施設整備等の状況	5
(4)	電源開発調査の状況	5
2	予算及び決算	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
(3)	予算に定められた限度額	8
3	経営成績（損益計算書）	9
4	剰余金計算書	11
(1)	利益剰余金	11
(2)	資本剰余金	11
5	剰余金処分計算書	11
6	財政状態（貸借対照表）	12
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	15
別表第 1	比較損益計算書	16
別表第 2	比較貸借対照表	17
別表第 3	比較キャッシュ・フロー計算書	18
別表第 4	年度ごとの損益の推移	19

# 『平成 28 年度岩手県電気事業会計決算』 審査意見書

## 第 1 審査の方法

平成 28 年度の岩手県電気事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

## 第 2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、一部に留意改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 第 3 審査意見

### 1 事業の概要

本事業は、次の 16 水力発電所において最大出力 145,581kW、1 風力発電所において最大出力 1,980kW、1 太陽光発電所において最大出力 1,009kW の発電設備を備え、これらの施設で発電した電力を東北電力株式会社に供給しているものである。

水力発電の卸供給料金の契約単価は総括原価方式を採用した算定により、平成 28 年度及び 29 年度は 8.04 円/kWh（従前単価：7.88 円/kWh）となっている。

なお、平成 26 年 7 月 1 日から運転開始した胆沢第三発電所の卸供給料金の契約単価は、固定価格買取制度の活用により 22 円/kWh となっている。

※総括原価方式：原価（人件費や運転費用など）に利益（報酬）を上乗せした額を基に売電価格を算定する方法。

※固定価格買取制度：再生可能エネルギー源により発電された電気を、国が定める固定価格で調達を義務付けるもの。

（表 1）水力発電所

（平成29年3月31日現在）

区 分	水系河川名	最大出力 kW	平 成 28 年 度			運転開始年月
			目標電力量 kWh	実 績 kWh	達成率 %	
胆 沢 第 二 発 電 所	北上川水系胆沢川	6,800	21,267,000	26,305,850	123.7	昭和32年10月
岩 洞 第 一 発 電 所	北上川水系丹藤川	41,000	146,590,000	169,653,588	115.7	昭和35年12月
岩 洞 第 二 発 電 所	北上川水系丹藤川	8,600				昭和35年12月
仙 人 発 電 所	北上川水系和賀川	37,600	134,864,000	138,528,324	102.7	昭和39年4月
四 十 四 田 発 電 所	北上川水系北上川	15,100	68,540,000	62,787,400	91.6	昭和42年12月
御 所 発 電 所	北上川水系零石川	13,000	52,332,000	47,247,786	90.3	昭和56年1月
滝 発 電 所	久慈川水系長内川	450	2,596,000	2,492,110	96.0	昭和57年7月
北ノ又発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	7,000	38,438,000	35,253,042	91.7	昭和58年10月
北ノ又第二発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	3,400				平成元年10月
入 畑 発 電 所	北上川水系夏油川	2,100	9,193,000	8,018,266	87.2	平成2年4月
松 川 発 電 所	北上川水系松川	4,600	19,340,000	15,545,640	80.4	平成8年10月
早 池 峰 発 電 所	北上川水系稗貫川	1,400	7,354,000	7,339,580	99.8	平成12年6月
柏 台 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	2,700	11,204,000	9,655,670	86.2	平成14年10月
北ノ又第三発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	61	363,000	281,561	77.6	平成22年2月
胆 沢 第 四 発 電 所	北上川水系胆沢川	170	1,148,000	1,036,157	90.3	平成24年12月
胆 沢 第 三 発 電 所	北上川水系胆沢川	1,600	11,729,300	12,705,272	108.3	平成26年7月
計		145,581	524,958,300	536,850,246	102.3	

（注）上記には、国土交通省所管の御所ダム並びに岩手県県土整備部所管の入畑ダム及び早池峰ダム管理用電力量を含む。

風力発電は、平成 24 年 11 月 1 日から固定価格買取制度の導入により、料金単価が 18.29 円/kWh（従前単価：11.50 円/kWh）となっている。

（表 2）風力発電所

区 分	発電所位置	最大出力 kW	平成 28 年 度			運転開始年月
			目標電力量 kWh	実 績 kWh	達成率 %	
稲庭高原風力発電所	岩手県二戸市浄法寺町 山内地内	1,980	4,656,000	4,092,470	87.9	平成13年9月

平成 26 年 11 月 1 日から運転開始した太陽光発電の卸供給料金の契約単価は、固定価格買取制度の活用により 36.00 円/kWh となっている。

（表 3）太陽光発電所

区 分	発電所位置	最大出力 kW	平成 28 年 度			運転開始年月
			目標電力量 kWh	実 績 kWh	達成率 %	
相去太陽光発電所	岩手県北上市相去町 高前壇地内	1,009	1,313,000	1,594,447	121.4	平成26年11月

## 2 経営の状況

平成 28 年度の総収支の状況は、事業収益 50 億 5,635 万 3,954 円に対し、事業費用 40 億 3,408 万 9,777 円で、純利益 10 億 2,226 万 4,177 円を確保した。

事業収益は、出水率の低下、御所発電所の大規模改良工事に伴う発電停止などにより電力供給量は減となったが、水力発電の売電単価の増により、電力料収入が伸びたことなどにより前年度に比べ 3,822 万円余増加した。

事業費用は、委託費等の増により、前年度に比べ 1 億 870 万円余増加した。

この結果、純利益は前年度比 7,048 万円余減少した。

なお、過年度の太陽光発電の電力料収入 1,136 万円余が、長期未収金となっている。

## 3 審査意見

平成 28 年度は、純利益は減少したものの、引き続き経営は良好に推移しているものと認められる。

当事業は黒字が継続しているが、一方で、施設の高経年化に伴う老朽化対策や新規開発に伴う費用の増加が見込まれることなどから、今後は中長期的な視点も重視した的確な舵取りが求められる。

このことから、今後の経営に当たっては、「岩手県企業局長期経営方針」に掲げる「運転年数 100 年」の実現に向け、老朽化施設の更新、改良、修繕を計画的に実施するとともに、電力の安定供給を通じて、地域経済の発展と県民福祉の向上に努められたい。

また、電力システム改革の進展などに伴う「岩手県企業局第 5 次中期経営計画」の取組を着実に実施し、電気事業を取り巻く環境の変化への対応に万全を期されたい。

なお、クリーンエネルギー導入支援事業等の地域貢献活動については、被災地への支援も実施するなど、その効果が認められることから、今後とも地域のニーズを的確に把握して、積極的に取り組まれたい。

## 第4 審査の概要

### 1 事業の概況

電気事業は、電源を開発して本県産業経済の発展と民生の安定に寄与することを目的に運営されている。

#### (1) 職員の状況

当年度において電気事業会計から給与費を支弁した職員数は116人で、前年度に比べ1人の減となっている。

(表4) 職員の状況

区 分	平成26年度	平成27年度(A)	平成28年度(B)	対前年度増減 (B)-(A)
	人	人	人	人
本 庁	43	44	37	△7
事 業 所	74	73	79	6
計	117	117	116	△1

#### (2) 供給電力量の状況

##### ア 水力発電

当年度の16水力発電所に係る供給電力量は、5億3,685万246kWhとなっており、目標の5億2,495万8,300kWhに対して1,189万1,946kWh上回ったが、出水率の低下、御所発電所の大規模改修工事に伴う発電停止などにより、前年度より2,677万8,155kWh減少している。

(表5) 水力発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
胆沢第二発電所	32,676,160	28,508,610	21,267,000	26,305,850	123.7	△2,202,760	△7.7
岩洞発電所	192,362,310	168,685,461	146,590,000	169,653,588	115.7	968,127	0.6
仙人発電所	117,927,165	144,908,730	134,864,000	138,528,324	102.7	△6,380,406	△4.4
四十四田発電所	45,629,700	65,665,300	68,540,000	62,787,400	91.6	△2,877,900	△4.4
御所発電所	53,072,839	57,269,998	52,332,000	47,247,786	90.3	△10,022,212	△17.5
滝発電所	2,914,144	2,621,751	2,596,000	2,492,110	96.0	△129,641	△4.9
北ノ又発電所	36,819,515	38,251,937	38,438,000	35,253,042	91.7	△2,998,895	△7.8
入畑発電所	9,159,968	9,826,460	9,193,000	8,018,266	87.2	△1,808,194	△18.4
松川発電所	20,248,730	20,767,600	19,340,000	15,545,640	80.4	△5,221,960	△25.1
早池峰発電所	8,022,780	6,513,360	7,354,000	7,339,580	99.8	826,220	12.7
柏台発電所	9,734,000	6,664,910	11,204,000	9,655,670	86.2	2,990,760	44.9
北ノ又第三発電所	287,635	306,576	363,000	281,561	77.6	△25,015	△8.2
胆沢第四発電所	1,175,467	1,157,927	1,148,000	1,036,157	90.3	△121,770	△10.5
胆沢第三発電所	9,524,119	12,479,781	11,729,300	12,705,272	108.3	225,491	1.8
計	539,554,532	563,628,401	524,958,300	536,850,246	102.3	△26,778,155	△4.8

(注) 1 岩洞発電所は、岩洞第一発電所及び岩洞第二発電所の合計である。

2 北ノ又発電所には、北ノ又第二発電所分を含む。

3 上記には、国土交通省所管の御所ダム並びに岩手県県土整備部所管の入畑ダム及び早池峰ダム管理用電力量を含む。

イ 風力発電

当年度の稲庭高原風力発電所に係る供給電力量は 409 万 2,470kWh となっており、目標の 465 万 6,000kWh に対し 56 万 3,530kWh 下回り、冬期間の平均風速が低調だったことにより、前年度より 18 万 310kWh 減少している。

(表6) 風力発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成26年度	平成27年度	平成 28 年 度			対前年度増減	
	実績	実績 (A)	目標電力量	実績 (B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
稲庭高原風力発電所	4,241,360	4,272,780	4,656,000	4,092,470	87.9	△180,310	△4.2

ウ 太陽光発電

当年度の相去太陽光発電所に係る供給電力量は 159 万 4,447kWh となっており、目標の 131 万 3,000kWh に対し 28 万 1,447kWh 上回ったが、日射量が前年度よりも低調だったことにより、前年度より 13 万 9,752kWh 減少している。

(表7) 太陽光発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成26年度	平成27年度	平成 28 年 度			対前年度増減	
	実績	実績 (A)	目標電力量	実績 (B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
相去太陽光発電所	407,477	1,734,199	1,313,000	1,594,447	121.4	△139,752	△8.1

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等は、79億1,500万9,594円となっており、前年度に比べ皆増している。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は、7億8,031万1,950円となっており、前年度に比べ3億8,097万7,768円(95.4%)増加している。

(表8) 施設整備等の状況

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度		対前年度増減		主要施設の整備 (平成28年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
	円	円	円	円	円	%	
建設工事等	813,980,191	0	8,002,892,000	7,915,009,594	7,915,009,594	皆増	梁川水力発電所配電線接続にかかる工事費負担金 39,312,000円 高森高原風力発電所風力発電システム製作据付け工事 7,502,033,160円
改良工事等	1,623,896,946	399,334,182	814,348,000	780,311,950	380,977,768	95.4	岩洞第一発電所岩洞ダム共有施設改良工事負担金 149,244,691円 仙人発電所取水口遠方監視制御装置ほか更新工事 47,927,160円 御所発電所コントロールセンター等屋内機器更新工事 143,633,520円 御所発電所ガス絶縁開閉装置及び主要変圧器更新工事 179,624,520円
計	2,437,877,137	399,334,182	8,817,240,000	8,695,321,544	8,295,987,362	2,077.5	

(4) 電源開発調査の状況

電源開発調査は、3,607万7,500円となっており、前年度に比べ1億7,673万9,758円(83.0%)減少している。

(表9) 電源開発調査の状況

平成26年度	平成27年度	平成28年度		対前年度増減		主要調査事業 (平成28年度)
		実績	実績(A)	予定額	実績(B)	
円	円	円	円	円	%	
272,205,484	212,817,258	36,092,200	36,077,500	△176,739,758	△83.0	(築川地点水力発電調査費) 築川地点水力発電計画ダム減勢工等修正設計業務委託 5,563,200円 築川地点水力発電計画実施設計業務委託 30,510,000円



## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

電気事業収益の予算額 58 億 6,002 万 7,000 円に対する決算額は 58 億 1,533 万 5,442 円であり、4,469 万 1,558 円の減で、収入率は 99.2%である。

なお、決算額は前年度に比べ 4 億 1,103 万 6,717 円 (7.6%) 増加している。

(表 10)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 電気事業収益	円 5,860,027,000	円 5,815,335,442	% 99.2	円 △44,691,558	
第1項 営業収益	5,148,058,000	5,117,197,469	99.4	△30,860,531	電力料 △26,671,559 円 営業雑収益 △4,188,972 円
第2項 附帯事業収益	145,912,000	142,818,554	97.9	△3,093,446	電力料
第3項 財務収益	109,458,000	109,458,671	100.0	671	受取配当金
第4項 事業外収益	456,599,000	445,860,748	97.6	△10,738,252	雑収益

- (注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」378,755,459円が含まれている。  
 2 附帯事業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」10,579,125円が含まれている。  
 3 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」87,504円、「還付消費税及び地方消費税」369,559,400円が含まれている。

#### イ 支出

電気事業費用の予算額 44 億 9,336 万 2,760 円に対する決算額は 41 億 5,291 万 5,648 円であり、3 億 4,044 万 7,112 円の不用額を生じ、執行率は 92.4%である。

なお、決算額は前年度に比べ 1 億 1,478 万 6,541 円 (2.7%) 減少している。

(表 11)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 電気事業費用	円 4,493,362,760	円 4,152,915,648	% 92.4	円 0	円 340,447,112	
第1項 営業費用	4,284,044,760	3,959,600,866	92.4	0	324,443,894	退職給付費 25,619,322 円 修繕費 137,515,747 円 委託費 37,908,078 円
第2項 附帯事業費用	121,023,000	114,209,763	94.4	0	6,813,237	修繕費 3,916,595 円 委託費 2,276,948 円
第3項 財務費用	76,165,000	76,164,045	100.0	0	955	
第4項 事業外費用	7,130,000	2,940,974	41.2	0	4,189,026	
第5項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

- (注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」116,311,167円が含まれている。  
 2 附帯事業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」2,441,863円が含まれている。  
 3 事業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」72,841円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額24億369万5,000円に対する決算額は24億245万2,573円であり、124万2,427円の減で、収入率は99.9%である。

なお、決算額は前年度に比べ12億965万950円(101.4%)増加している。

(表 12)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 資 本 的 収 入	円 2,403,695,000	円 2,402,452,573	% 99.9	円 △1,242,427	
第1項 企 業 債	1,452,000,000	1,452,000,000	100.0	0	
第2項 負 担 金	12,521,000	12,144,183	97.0	△376,817	仙人発電所負担金
第3項 長期貸付金償還金	425,991,000	425,991,000	100.0	0	
第4項 投資償還収入	10,000,000	10,000,000	100.0	0	
第5項 雑 収 入	3,035,000	2,000,000	65.9	△1,035,000	供託金返金
第6項 補 助 金	500,000,000	500,000,000	100.0	0	
第7項 固定資産売却代金	148,000	317,390	214.5	169,390	

(注) 1 負担金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」899,570円が含まれている。

2 固定資産売却代金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」23,510円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額91億8,328万4,200円に対する決算額は90億5,402万8,461円であり、9,423万4,459円の不用額を生じ、執行率は98.6%である。

なお、決算額は前年度に比べ81億3,049万4,456円(880.4%)増加している。

(表 13)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 資 本 的 支 出	円 9,183,284,200	円 9,054,028,461	% 98.6	円 35,021,280	円 94,234,459	
第1項 建 設 費	8,002,892,000	7,915,009,594	98.9	35,021,280	52,861,126	執行残
第2項 改 良 費	814,348,000	780,311,950	95.8	0	34,036,050	執行残
第3項 電 源 開 発 費	36,092,200	36,077,500	100.0	0	14,700	執行残
第4項 企 業 債 償 還 金	304,747,000	304,746,417	100.0	0	583	執行残
第5項 繰 出 金	20,205,000	17,883,000	88.5	0	2,322,000	執行残
第6項 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

(注) 1 建設費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」582,627,183円が含まれている。

2 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」57,638,598円が含まれている。

3 電源開発費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」2,672,088円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 66 億 5,157 万 5,888 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6 億 4,201 万 4,789 円、減債積立金 3 億 474 万 6,417 円、建設改良積立金 20 億円、中小水力発電開発改良積立金 1 億円、環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金 1,788 万 3,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 35 億 8,693 万 1,682 円で補てんされている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債の当年度許可の発行額は 14 億 5,200 万円であり、予算で定めた限度額 30 億円の範囲内である。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 30 億円であるが、借入の実績はなかった。

### 3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 50 億 5,635 万 3,954 円に対し、事業費用は 40 億 3,408 万 9,777 円で、純利益 10 億 2,226 万 4,177 円となっている。

この結果、その他未処分利益剰余金変動額 24 億 474 万 6,417 円を加えた、当年度未処分利益剰余金は 34 億 2,701 万 594 円となった。（「比較損益計算書」は別表第 1 を参照）

（表 14） 経営成績比較表

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	4,616,284,735	89.9	4,697,380,416	93.6	4,738,442,010	93.7	41,061,594	0.9	電力料(水力) 56,926,690 円 営業雑収益 △15,865,096 円
附帯事業収益	93,370,509	1.8	144,939,999	2.9	132,239,429	2.6	△12,700,570	△8.8	電力料(風力) △3,297,331 円 電力料(太陽光) △9,403,239 円
財務収益	80,021,522	1.6	99,642,738	2.0	109,458,671	2.2	9,815,933	9.9	受取配当金 17,708,505 円 受取利息 △7,892,572 円
事業外収益	100,471,556	2.0	76,168,308	1.5	76,213,844	1.5	45,536	0.1	長期前受金戻入 △372,291 円
特別利益	239,975,322	4.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業収益	5,130,123,644	100.0	5,018,131,461	100.0	5,056,353,954	100.0	38,222,493	0.8	
営業費用	4,053,594,114	94.1	3,705,957,775	94.4	3,843,289,699	95.2	137,331,924	3.7	水力発電費 250,455,844 円 管理費 △113,123,920 円
附帯事業費用	90,100,537	2.1	104,197,193	2.7	111,767,900	2.8	7,570,707	7.3	風力発電費 △2,598,098 円 太陽光発電費 10,168,805 円
財務費用	98,400,184	2.3	87,229,697	2.2	76,164,045	1.9	△11,065,652	△12.7	支払利息 △11,115,852 円
事業外費用	1,266,852	0.0	27,998,220	0.7	2,868,133	0.1	△25,130,087	△89.8	雑損失
特別損失	64,002,051	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業費用	4,307,363,738	100.0	3,925,382,885	100.0	4,034,089,777	100.0	108,706,892	2.8	
純利益	822,759,906		1,092,748,576		1,022,264,177		△70,484,399	△6.5	
前年度繰越利益剰余金	2,214,233		0		0		0	0.0	
その他未処分利益剰余金変動額	953,681,150		70,569,926		2,404,746,417		2,334,176,491	3,307.6	
当年度未処分利益剰余金	1,778,655,289		1,163,318,502		3,427,010,594		2,263,692,092	194.6	

（注）事業外費用には、「消費税及び地方消費税雑損失」1,859,172 円が含まれている。

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 15) 財 務 分 析 表

項 目	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成28年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成27年度 全 国 平 均 (法適用企業)	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 119.1	% 127.8	ポイント ◇ 8.7	% 125.3	ポイント ◇ △2.5	% 134.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	113.7	127.1	◇ 13.4	123.2	◇ △3.9	130.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	115.2	127.8	◇ 12.6	125.3	◇ △2.5	129.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・総収益（事業収益）＝営業収益（附帯事業収益を含む）＋財務収益＋事業外収益＋特別利益
- ・総費用（事業費用）＝営業費用（附帯事業費用を含む）＋財務費用＋事業外費用＋特別損失
- ・経常収益＝総収益－特別利益
- ・経常費用＝総費用－特別損失

2 平成27年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。

3 表中の◇は、指標の改善 ◇・後退 △ を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

総収益対総費用比率は、前年度に比べ 2.5 ポイント後退している。これは、営業費用等の増による総費用の増加が営業収益等の増による総収益の増加を上回ったことによるものである。

(2) 営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）

営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ 3.9 ポイント後退している。これは、営業費用の増加が電力料収入の増による営業収益の増加を上回ったことによるものである。

(3) 経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）

経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ 2.5 ポイント後退している。これは、経常費用の増加が経常収益の増加を上回ったことによるものである。

#### 4 剰余金計算書

##### (1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金 74 億 6,293 万 662 円は、積立金合計 40 億 3,592 万 68 円に当年度末処分利益剰余金 34 億 2,701 万 594 円を加えたものである。

(表 16)

区 分	金 額
積立金合計	4,035,920,068
当年度末処分利益剰余金	3,427,010,594
当年度末の利益剰余金	7,462,930,662

##### (2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 868 万 2,532 円は、前年度処分額及び当年度変動額がないため、前年度末残高と同額である。

(表 17)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
受贈財産評価額	13,216	0	0	13,216
その他資本剰余金	8,669,316	0	0	8,669,316
合 計	8,682,532	0	0	8,682,532

#### 5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金 34 億 2,701 万 594 円は、利益剰余金処分として、資本金に 24 億 474 万 6,417 円を組み入れ、減債積立金に 4 億 9,113 万 2,088 円を、建設改良積立金に 4 億 9,113 万 2,089 円を、環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金に 4,000 万円を積み立てるものである。

(表 18)

区 分	金 額
当年度末処分利益剰余金	3,427,010,594
利益剰余金処分額	△ 3,427,010,594
資本金への組入れ	△ 2,404,746,417
減債積立金の積立	△ 491,132,088
建設改良積立金の積立	△ 491,132,089
環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金の積立	△ 40,000,000
翌年度繰越利益剰余金	0

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ544億5,976万6,691円で、前年度に比べ91億3,432万5,676円（20.2%）増加している。（「比較貸借対照表」は別表第2を参照）

（表19） 財政状態比較表

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	29,998,212,451	65.0	28,419,573,372	62.7	35,041,067,258	64.3	6,621,493,886	23.3	水力発電設備 △479,871,937円 建設仮勘定 7,502,879,460円 長期貸付金 △785,886,000円
流動資産	16,147,378,077	35.0	16,905,867,643	37.3	19,418,699,433	35.7	2,512,831,790	14.9	現金預金 △5,380,481,548円 有価証券 7,000,000,000円
資産合計	46,145,590,528	100.0	45,325,441,015	100.0	54,459,766,691	100.0	9,134,325,676	20.2	
固定負債	4,057,169,668	8.8	3,742,442,325	8.2	4,906,680,950	9.0	1,164,238,625	31.1	企業債 1,139,159,224円 修繕引当金 △349,054,000円
流動負債	2,252,936,640	4.9	1,279,133,054	2.8	7,300,867,580	13.4	6,021,734,526	470.8	未払金 6,016,317,556円
繰延収益	1,256,292,448	2.7	1,206,268,353	2.7	1,656,616,549	3.1	450,348,196	37.3	長期前受金
負債合計	7,566,398,756	16.4	6,227,843,732	13.7	13,864,165,079	25.5	7,636,321,347	122.6	
資本金	27,546,940,386	59.7	28,500,621,536	62.9	28,571,191,462	52.5	70,569,926	0.2	
剰余金	6,434,804,517	13.9	6,537,801,943	14.4	7,471,613,194	13.7	933,811,251	14.3	建設改良積立金 △1,482,625,712円 当年度未処分利益剰余金 2,263,692,092円
評価差額等	4,597,446,869	10.0	4,059,173,804	9.0	4,552,796,956	8.3	493,623,152	12.2	有価証券評価差額
資本合計	38,579,191,772	83.6	39,097,597,283	86.3	40,595,601,612	74.5	1,498,004,329	3.8	
負債資本合計	46,145,590,528	100.0	45,325,441,015	100.0	54,459,766,691	100.0	9,134,325,676	20.2	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 20) 財 務 分 析 表

項 目	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成28年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成27年度 全 国 平 均 (法適用企業)	算 式
自己資本構成比率	% 86.3	% 88.9	ポイント ↗ 2.6	% 77.6	ポイント ↘ △11.3	% 79.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	68.3	64.5	↗ △3.8	74.3	↘ 9.8	69.1	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$
固 定 比 率	75.3	70.5	↗ △4.8	82.9	↘ 12.4	82.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	716.7	1,321.7	↗ 605.0	266.0	↘ △1,055.7	712.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	642.9	1,250.7	↗ 607.8	145.4	↘ △1,105.3	564.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	29.7	25.8	↗ △3.9	27.3	↘ 1.5	61.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
自己資本回転率	※ 回 —	回 0.12	回 —	回 0.12	回 ↗ 0.00	回 0.16	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	※ —	0.17	—	0.15	↘ △0.02	0.18	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

- (注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。  
 ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益  
 ・営業収益＝営業収益＋附帯事業収益  
 2 平成27年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。  
 3 表中の↗は、指標の改善 ↘・後退 ↘ を表す。  
 4 増減は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う移行額を含むものである。

※ 地方公営企業会計基準の見直しにより平成26年度は算出できない。

(1) 自己資本構成比率（比率が高いほど良好）

自己資本構成比率は前年度に比べ 11.3 ポイント後退している。これは、負債資本合計の増加が自己資本の増加を上回ったことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）

固定資産対長期資本比率は前年度に比べて 9.8 ポイント後退している。これは、固定資産の増加が長期資本（固定負債＋繰延収益＋資本合計）の増加を上回ったことによるものである。



(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定比率は前年度に比べ 12.4 ポイント後退している。これは、固定資産の増加が自己資本の増加を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ 1,055.7 ポイント後退している。これは、流動負債の増加が流動資産の増加を上回ったことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ 1,105.3 ポイント後退している。これは、流動負債が増加し、現金預金が減少したことによるものである。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還額対減価償却費比率は前年度に比べ 1.5 ポイント後退している。これは、企業債償還元金が増加し、減価償却費が減少したことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本回転率は前年度と同率である。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産回転率は、前年度に比べ 0.02 回後退している。これは、固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）／2）の増加が営業収益の増加を上回ったことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から 53 億 8,048 万 1,548 円減少し、106 億 1,711 万 7,883 円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第 3 を参照）

（表 21）

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,819,097,797	1,728,048,181	1,721,037,769	△ 7,010,412
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,436,374,584	80,558,563	△ 8,246,958,812	△ 8,327,517,375
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	698,398,570	△ 294,991,131	1,145,439,495	1,440,430,626
資金増減額（△は減少）	81,121,783	1,513,615,613	△ 5,380,481,548	△ 6,894,097,161
資金期首残高	14,402,862,035	14,483,983,818	15,997,599,431	1,513,615,613
資金期末残高	14,483,983,818	15,997,599,431	10,617,117,883	△ 5,380,481,548

別表第1

## 比較損益計算書

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	4,616,284,735	89.9	4,697,380,416	93.6	4,738,442,010	93.7	41,061,594	0.9
(1) 電力料	4,531,732,198	88.3	4,629,417,250	92.2	4,686,343,940	92.7	56,926,690	1.2
(2) 営業雑収益	84,552,537	1.6	67,963,166	1.4	52,098,070	1.0	△15,865,096	△23.3
2 附帯事業収益	93,370,509	1.8	144,939,999	2.9	132,239,429	2.6	△12,700,570	△8.8
(1) 電力料	93,370,509	1.8	144,939,819	2.9	132,239,249	2.6	△12,700,570	△8.8
(2) 附帯事業雑収益	0	0.0	180	0.0	180	0.0	0	0.0
3 営業費用	4,053,594,114	94.1	3,705,957,775	94.4	3,843,289,699	95.2	137,331,924	3.7
(1) 水力発電費	3,495,394,622	81.1	3,027,395,535	77.1	3,277,851,379	81.2	250,455,844	8.3
(2) 管理費	558,199,492	13.0	678,562,240	17.3	565,438,320	14.0	△113,123,920	△16.7
4 附帯事業費用	90,100,537	2.1	104,197,193	2.7	111,767,900	2.8	7,570,707	7.3
(1) 風力発電費	79,955,537	1.9	72,780,927	1.9	70,182,829	1.8	△2,598,098	△3.6
(2) 太陽光発電費	10,145,000	0.2	31,416,266	0.8	41,585,071	1.0	10,168,805	32.4
営業利益	565,960,593		1,032,165,447		915,623,840		△116,541,607	△11.3
5 財務収益	80,021,522	1.6	99,642,738	2.0	109,458,671	2.2	9,815,933	9.9
(1) 受取配当金	56,812,740	1.1	80,273,405	1.6	97,981,910	2.0	17,708,505	22.1
(2) 受取利息	23,151,482	0.5	19,312,033	0.4	11,419,461	0.2	△7,892,572	△40.9
(3) 有価証券取得差益	57,300	0.0	57,300	0.0	57,300	0.0	0	0.0
6 事業外収益	100,471,556	2.0	76,168,308	1.5	76,213,844	1.5	45,536	0.1
(1) 長期前受金戻入	55,888,962	1.1	50,024,095	1.0	49,651,804	1.0	△372,291	△0.7
(2) 雑収益	44,582,594	0.9	26,144,213	0.5	26,562,040	0.5	417,827	1.6
7 財務費用	98,400,184	2.3	87,229,697	2.2	76,164,045	1.9	△11,065,652	△12.7
(1) 支払利息	98,373,518	2.3	87,179,497	2.2	76,063,645	1.9	△11,115,852	△12.8
(2) 有価証券償却費	26,666	0.0	50,200	0.0	100,400	0.0	50,200	100.0
8 事業外費用	1,266,852	0.0	27,998,220	0.7	2,868,133	0.1	△25,130,087	△89.8
雑損失	1,266,852	0.0	27,998,220	0.7	2,868,133	0.1	△25,130,087	△89.8
営業外利益	80,826,042		60,583,129		106,640,337		46,057,208	76.0
経常利益	646,786,635		1,092,748,576		1,022,264,177		△70,484,399	△6.5
9 特別利益	239,975,322	4.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 特別損失	64,002,051	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
( 事業収益合計 )	5,130,123,644	100.0	5,018,131,461	100.0	5,056,353,954	100.0	38,222,493	0.8
( 事業費用合計 )	4,307,363,738	100.0	3,925,382,885	100.0	4,034,089,777	100.0	108,706,892	2.8
( 純利益 )	822,759,906		1,092,748,576		1,022,264,177		△70,484,399	△6.5
前年度繰越利益剰余金	2,214,233		0		0		0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	953,681,150		70,569,926		2,404,746,417		2,334,176,491	3,307.6
当年度未処分利益剰余金	1,778,655,289		1,163,318,502		3,427,010,594		2,263,692,092	194.6

別表第2

## 比較貸借対照表

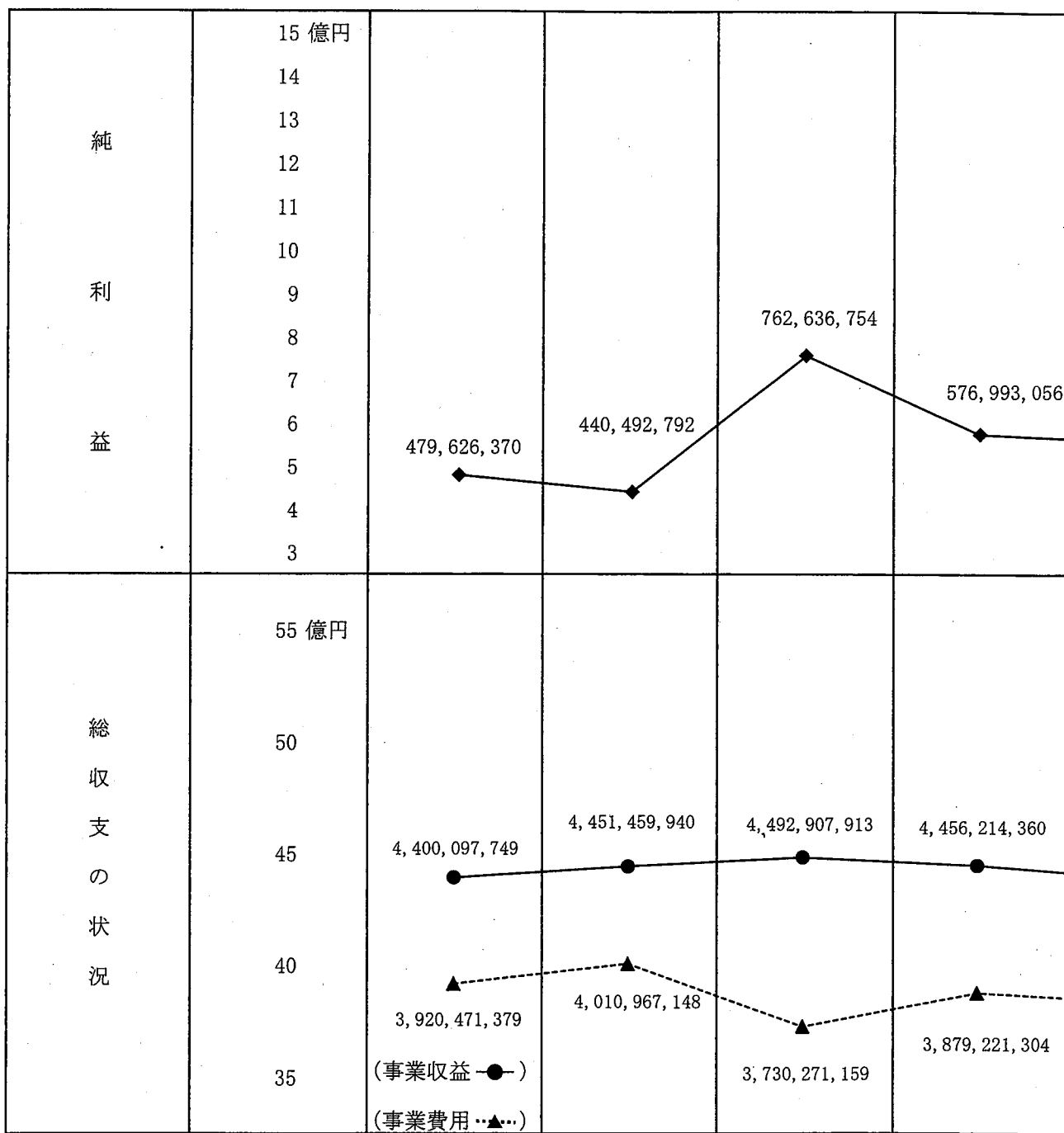
科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率
1 固 定 資 産	29,998,212,451	65.0	28,419,573,372	62.7	35,041,067,258	64.3	6,621,493,886	23.3
(1) 水 力 発 電 設 備	19,938,777,432	43.2	18,987,833,196	41.9	18,507,961,259	34.0	△479,871,937	△2.5
(2) 業 務 設 備	231,018,541	0.5	228,727,464	0.5	223,934,204	0.4	△4,793,260	△2.1
(3) 附 帯 事 業 固 定 資 産	769,084,516	1.7	710,414,056	1.6	651,537,019	1.2	△58,877,037	△8.3
(4) 建 設 仮 勘 定	37,457,166	0.1	797,923,935	1.8	8,300,803,395	15.3	7,502,879,460	940.3
(5) 建 設 準 備 勘 定	540,714,908	1.2	228,519,607	0.5	228,523,907	0.4	4,300	0.0
(6) 電 話 加 入 権	6,467,283	0.0	6,467,283	0.0	6,467,283	0.0	0	0.0
(7) 電 気 通 信 施 設 利 用 権	900,264	0.0	755,601	0.0	706,912	0.0	△48,689	△6.4
(8) ダ ム 使 用 権	916,511,154	2.0	887,646,415	2.0	858,781,676	1.6	△28,864,739	△3.3
(9) 電・気 供 給 施 設 利 用 権	6,226,834	0.0	2,677,587	0.0	639,426	0.0	△2,038,161	△76.1
(10) 水 利 権	13,638,730	0.0	15,466,025	0.0	13,093,320	0.0	△2,372,705	△15.3
(11) 水 道 施 設 利 用 権	180,150	0.0	163,650	0.0	147,150	0.0	△16,500	△10.1
(12) 地 役 権	7,025,681	0.0	6,824,783	0.0	6,623,885	0.0	△200,898	△2.9
(13) 借 地 権	225,740	0.0	225,740	0.0	225,740	0.0	0	0.0
(14) 長 期 未 収 金	0	0.0	0	0.0	11,360,866	0.0	11,360,866	皆増
貸 倒 引 当 金	0	0.0	0	0.0	△11,360,866	0.0	△11,360,866	—
(15) 投 資 有 価 証 券	5,929,784,052	12.8	5,379,719,030	11.9	5,873,299,082	10.8	493,580,052	9.2
(16) 出 資 金	30,000,000	0.1	20,000,000	0.0	10,000,000	0.0	△10,000,000	△50.0
(17) 長 期 貸 付 金	1,555,020,000	3.4	1,129,029,000	2.5	343,143,000	0.6	△785,886,000	△69.6
(18) そ の 他 投 資	15,180,000	0.0	17,180,000	0.0	15,180,000	0.0	△2,000,000	△11.6
2 流 動 資 産	16,147,378,077	35.0	16,905,867,643	37.3	19,418,699,433	35.7	2,512,831,790	14.9
(1) 現 金 預 金	14,483,983,818	31.4	15,997,599,431	35.3	10,617,117,883	19.5	△5,380,481,548	△33.6
(2) 未 収 金	500,856,218	1.1	493,622,516	1.1	1,015,679,988	1.9	522,057,472	105.8
貸 倒 引 当 金	0	0.0	△11,360,866	0.0	0	0.0	11,360,866	—
(3) 有 価 証 券	398,900,000	0.9	0	0.0	7,000,000,000	12.9	7,000,000,000	皆増
(4) 貯 蔵 品	15,562	0.0	15,562	0.0	15,562	0.0	0	0.0
(5) 短 期 貸 付 金	763,617,000	1.6	425,991,000	0.9	785,886,000	1.4	359,895,000	84.5
(6) 前 払 金	5,479	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	46,145,590,528	100.0	45,325,441,015	100.0	54,459,766,691	100.0	9,134,325,676	20.2
3 固 定 負 債	4,057,169,668	8.8	3,742,442,325	8.2	4,906,680,950	9.0	1,164,238,625	31.1
(1) 企 業 債	2,491,172,850	5.4	2,186,426,433	4.8	3,325,585,657	6.1	1,139,159,224	52.1
(2) リ ー ス 債 務	0	0.0	4,081,698	0.0	2,267,610	0.0	△1,814,088	△44.4
(3) 引 当 金	1,565,996,818	3.4	1,551,934,194	3.4	1,578,827,683	2.9	26,893,489	1.7
ア 退 職 給 付 引 当 金	750,276,866	1.6	758,998,078	1.7	785,891,567	1.5	26,893,489	3.5
イ 修 繕 引 当 金	815,719,952	1.8	792,936,116	1.7	443,882,116	0.8	△349,054,000	△44.0
ウ 渴 水 準 備 引 当 金	—	—	—	—	—	—	—	—
エ 退 職 給 与 引 当 金	—	—	—	—	—	—	—	—
オ 修 繕 準 備 引 当 金	—	—	—	—	—	—	—	—
カ 特 別 修 繕 引 当 金	—	—	—	—	349,054,000	0.6	349,054,000	皆増
4 流 動 負 債	2,252,936,640	4.9	1,279,133,054	2.8	7,300,867,580	13.4	6,021,734,526	470.8
(1) 企 業 債	293,630,565	0.6	304,746,417	0.7	312,840,776	0.6	8,094,359	2.7
(2) リ ー ス 債 務	0	0.0	1,814,088	0.0	1,814,088	0.0	0	0.0
(3) 未 払 金	1,876,111,751	4.1	893,394,520	2.0	6,909,712,076	12.7	6,016,317,556	673.4
(4) 引 当 金	72,102,000	0.2	71,200,000	0.1	66,974,579	0.1	△4,225,421	△5.9
ア 賞 与 引 当 金	61,225,000	0.2	58,871,000	0.1	56,988,765	0.1	△1,882,235	△3.2
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	10,877,000	0.0	12,329,000	0.0	9,985,814	0.0	△2,343,186	△19.0
(5) そ の 他 流 動 負 債	11,092,324	0.0	7,978,029	0.0	9,526,061	0.0	1,548,032	19.4
5 繰 延 収 益	1,256,292,448	2.7	1,206,268,353	2.7	1,656,616,549	3.1	450,348,196	37.3
(1) 長 期 前 受 金	1,256,292,448	2.7	1,206,268,353	2.7	1,656,616,549	3.1	450,348,196	37.3
負 債 合 計	7,566,398,756	16.4	6,227,843,732	13.7	13,864,165,079	25.5	7,636,321,347	122.6
6 資 本	27,546,940,386	59.7	28,500,621,536	62.9	28,571,191,462	52.5	70,569,926	0.2
(1) 資 本 金	27,546,940,386	59.7	28,500,621,536	62.9	28,571,191,462	52.5	70,569,926	0.2
(2) 自 己 資 本 金	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 借 入 資 本 金	—	—	—	—	—	—	—	—
7 剰 余 金	6,434,804,517	13.9	6,537,801,943	14.4	7,471,613,194	13.7	933,811,251	14.3
(1) 資 本 剰 余 金	8,682,532	0.0	8,682,532	0.0	8,682,532	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	6,426,121,985	13.9	6,529,119,411	14.4	7,462,930,662	13.7	933,811,251	14.3
ア 減 債 積 立 金	129,215,278	0.3	511,348,491	1.1	723,976,362	1.3	212,627,871	41.6
イ 利 益 積 立 金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
ウ 建 設 改 良 積 立 金	3,454,442,253	7.5	3,454,442,253	7.6	1,971,816,541	3.6	△1,482,625,712	△42.9
エ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	955,221,011	2.1	955,221,011	2.1	855,221,011	1.6	△100,000,000	△10.5
オ 環 境 保 全 ・ カ ー ボ ン 排 出 節 減 導 入 促 進 積 立 金	103,588,154	0.2	106,518,154	0.2	146,635,154	0.3	40,117,000	37.7
カ 渴 水 準 備 積 立 金	—	—	333,271,000	0.8	333,271,000	0.6	0	0.0
キ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,778,655,289	3.8	1,163,318,502	2.6	3,427,010,594	6.3	2,263,692,092	194.6
8 評 価 差 額 等	4,597,446,869	10.0	4,059,173,804	9.0	4,552,796,956	8.3	493,623,152	12.2
(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	4,597,446,869	10.0	4,059,173,804	9.0	4,552,796,956	8.3	493,623,152	12.2
資 本 合 計	38,579,191,772	83.6	39,097,597,283	86.3	40,595,601,612	74.5	1,498,004,329	3.8
負 債 資 本 合 計	46,145,590,528	100.0	45,325,441,015	100.0	54,459,766,691	100.0	9,134,325,676	20.2

## 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	822,759,906	1,092,748,576	1,022,264,177	△ 70,484,399
減価償却費	1,010,971,481	1,136,057,263	1,114,598,603	△ 21,458,660
固定資産除却損	145,919,221	8,752,475	42,281,853	33,529,378
有価証券償却費	26,666	50,200	100,400	50,200
引当金の増減額 (△は減少)	△ 278,016,435	△ 14,964,624	22,668,068	37,632,692
有価証券取得差益	△ 57,300	△ 57,300	△ 57,300	0
有価証券評価損	0	11,799,057	0	△ 11,799,057
長期前受金戻入額	△ 55,888,962	△ 50,024,095	△ 49,651,804	372,291
環境保全・カーボンプリント導入促進積立金取崩しによる収入	△ 8,742,000	△ 20,318,000	0	20,318,000
受取利息及び受取配当金	△ 79,964,222	△ 99,585,438	△ 109,401,371	△ 9,815,933
支払利息	98,373,518	87,179,497	76,063,645	△ 11,115,852
有形固定資産売却損益 (△は益)	68,685	3,687,962	45,235	△ 3,642,727
未収金の増減額 (△は増加)	△ 80,886,064	221,695	△ 533,663,607	△ 533,885,302
未払金の増減額 (△は減少)	284,858,894	△ 432,405,078	126,404,043	558,809,121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	11,360,866	0	△ 11,360,866
前払金の増減額 (△は増加)	△ 5,479	5,479	0	△ 5,479
一般会計繰出金	△ 21,669,000	△ 15,752,000	△ 17,883,000	△ 2,131,000
その他の増減額 (△は減少)	△ 241,816	△ 3,114,295	△ 6,068,899	△ 2,954,604
小計	1,837,507,093	1,715,642,240	1,687,700,043	△ 27,942,197
利息及び配当金の受領額	79,964,222	99,585,438	109,401,371	9,815,933
利息の支払額	△ 98,373,518	△ 87,179,497	△ 76,063,645	11,115,852
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,819,097,797	1,728,048,181	1,721,037,769	△ 7,010,412
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 2,018,825,160	△ 1,090,072,695	△ 2,146,843,692	△ 1,056,770,997
有形固定資産の売却による収入	213,487	114,258	293,880	179,622
長期貸付金の償還による収入	0	763,617,000	425,991,000	△ 337,626,000
その他投資による支出	0	△ 2,000,000	0	2,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 754,470,943	0	△ 36,400,000	△ 36,400,000
有価証券の取得による支出	△ 201,004,000	0	△ 7,000,000,000	△ 7,000,000,000
有価証券の売却による収入	484,850,000	398,900,000	0	△ 398,900,000
国庫補助金等による収入	42,862,032	0	500,000,000	500,000,000
出資の償還による収入	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,436,374,584	80,558,563	△ 8,246,958,812	△ 8,327,517,375
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	1,452,000,000	1,452,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 299,869,430	△ 293,630,565	△ 304,746,417	△ 11,115,852
リース債務の返済による支出	0	△ 1,360,566	△ 1,814,088	△ 453,522
長期貸付金の償還による収入	998,268,000	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,398,570	△ 294,991,131	1,145,439,495	1,440,430,626
資金増減額 (△は減少)	81,121,783	1,513,615,613	△ 5,380,481,548	△ 6,894,097,161
資金期首残高	14,402,862,035	14,483,983,818	15,997,599,431	1,513,615,613
資金期末残高	14,483,983,818	15,997,599,431	10,617,117,883	△ 5,380,481,548

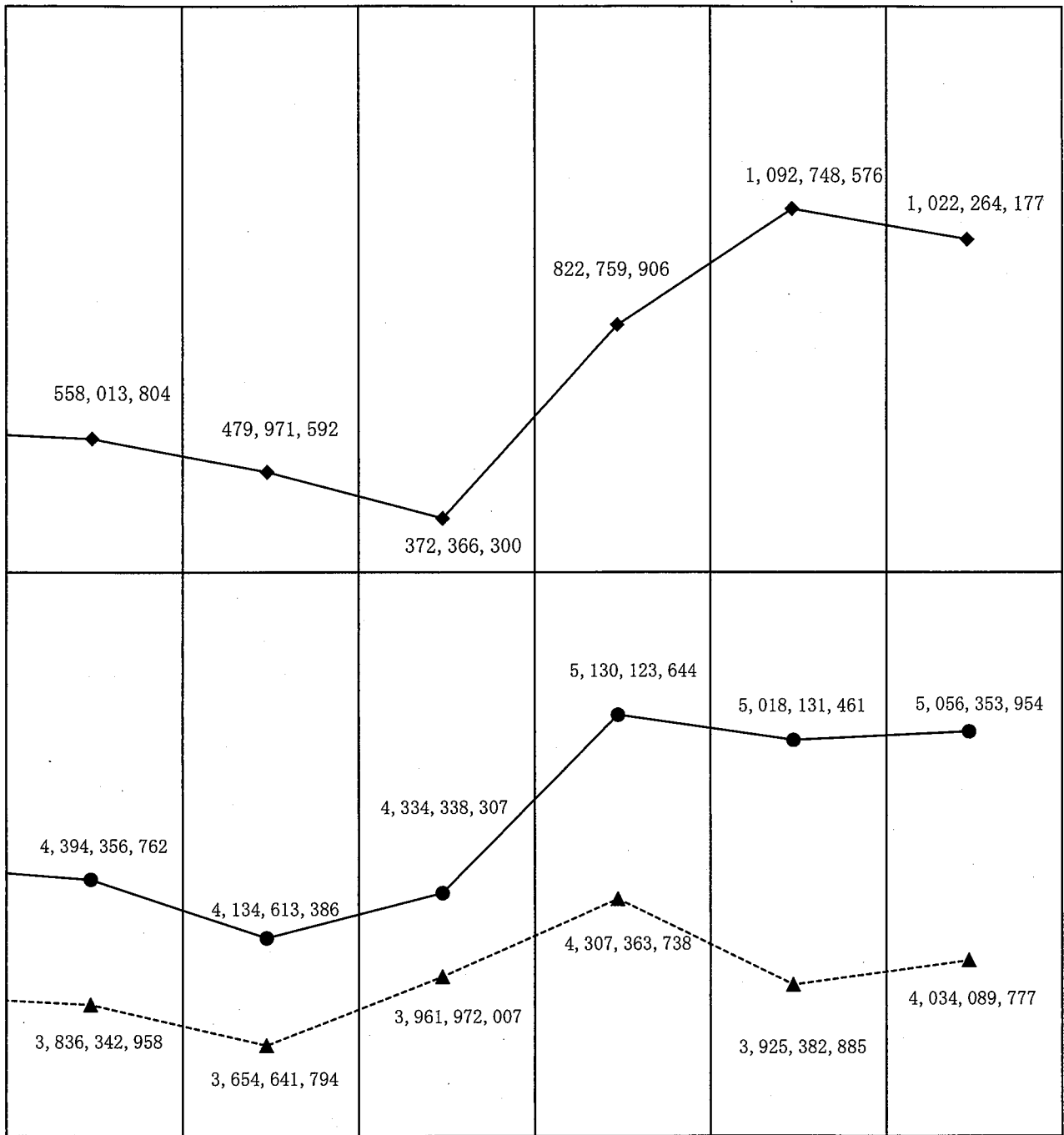
別表第4

年度ごとの損益の推移



会計年度	19	20	21	22
------	----	----	----	----

発電電気料金 (1kWh当たり)		料金改定 7円31銭 (柏台発電所 10円33銭)	新規契約 (北ノ又第三発電所) 9円17銭	料金改定 7円26銭
---------------------	--	------------------------------------	-----------------------------	---------------



23	24	25	26	27	28
----	----	----	----	----	----

	料金改定 7円10銭 新規契約 (胆沢第四発電所) 11円60銭 料金改定(風力発電) 18円29銭		料金改定 7円88銭 新規契約 (胆沢第三発電所) 22円 (相去太陽光発電所) 38円80銭	契約先変更 (相去太陽光発電所) 36円	料金改定 8円4銭 (胆沢第三発電所22円)
--	--	--	---	----------------------------	------------------------------